

1. 平成 29 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

第 19 回シンポジウム (SPORTEC2017 セミナー)

開催日：平成 29 年 7 月 25 日（火）10:30 ～ 12:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

I. 基調講演 今里 譲 氏（スポーツ庁 次長）（講演資料掲載）

演題：日本のスポーツの未来

～第 2 期スポーツ基本計画及び未来投資戦略 2017 を踏まえて～

II. トークセッション

テーマ：オリパラが創る日本のスポーツの未来

モデレーター

高崎 尚樹 氏（株式会社ルネサンス 専務取締役）

パネリスト

由良 英雄 氏（スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当））（講演資料掲載）

友添 秀則 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）（講演資料掲載）

澤田 智洋 氏（世界ゆるスポーツ協会 代表）

スポーツ実施率の向上などに取り組むスポーツ庁。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを代表とするこれから実施される数々のビッグイベントも活かしながら、スポーツへの機運をより盛り上げ、健康な人々を増やすべく、取り組んでいる。進む少子高齢化や、医療費の高騰などにつながるとして、フィットネス業界はじめ、大学などでも様々なアイデア創出やサポート体制も徐々にできつつある。日本のスポーツ界を牽引するスポーツ庁今里譲氏などにその取り組みについて語っていただいた。

I. 基調講演

演題：日本のスポーツの未来

～第 2 期スポーツ基本計画及び未来投資戦略 2017 を踏まえて～

講師：今里 譲 氏（スポーツ庁 次長）

今里譲氏は、第 2 期スポーツ基本計画及び未来投資戦略 2017 を踏まえて、「日本のスポーツの未来」について語った。同基本計画では、「する」「見る」「支える」でスポーツ参画人口の拡大を図るとしている。スポーツを通じ、活力があり、絆の強い社会の実現を図りたいと、“スポーツが変える。未来を創る。～Enjoy Sports, Enjoy Life”をコンセプトに、

取り組んでいくという。さらに、本年閣議決定された「未来投資戦略」に則り、全国のスタジアム・アリーナについて、2025年までに新たに20拠点を実現することを語った。ただ、新たに作ったスタジアム・アリーナに多くの人を集めるには、その周辺事業も活性化することが必要かもしれない。試合観戦だけでなく、近くでショッピングも楽しめたり、遊べる場があるなど、性別や年齢問わず集える場にしていくことがポイントになりそうだ。さらに、スポーツ庁では、スポーツ市場規模（2015年：5.5兆円）を2020年までに10兆円に、2025年までに15兆円に拡大することを目標としており、成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から、2021年までに65%に向上することを目指すとしている。スポーツを実施していない人に、いかにしてその魅力を伝えていくのか、また既にスポーツを楽しんでいる人に怪我なく、長くスポーツに親しんでもらうためにはどうしたらいいのか。クリアすべき課題は多いが、スポーツが心身へ良い影響を与えることは明白なのだから、健康への意識の高まりを利用した魅力的なアピールが大切になるだろう。

II. トークセッション

テーマ：オリパラが創る日本のスポーツの未来

モデレーター

高崎 尚樹 氏（株式会社ルネサンス 専務取締役）

パネリスト

由良 英雄 氏（スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当））

友添 秀則 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

澤田 智洋 氏（世界ゆるスポーツ協会 代表）

スポーツ庁が現在行っている取り組みについて紹介した由良氏。その1つが、スポーツ実施率の向上だ。同氏は、一様な取り組みを実施するのではなく、大学生までを含む子どもたち、働く世代、高齢者と世代を大きく3つに分け、さらに男性・女性なども考慮したうえで、各世代に適した取り組みを意識していることを語った。とくに女性のスポーツ実施率にはまだまだ開拓の余地があると感じているようだ。北欧の国では女性のスポーツ参加率は40～50%以上ともいわれているようだが、日本では約9%と大きな開きが出ているという。続く友添氏は、本年、文部科学省が、学校教員ではない指導者が部活動において様々な権限を与えられることを可能とする「部活動指導員」の職位を設定したことについて触れた。今後、各学校では部活動指導員やスポーツクラブなどが担う外部指導員、学校教員などが協力しながら日々の部活動を担うことになる。友添氏は、「これに加えて、新たに部活と地域スポーツクラブをつなぐ人材として“運動活動コーディネーター”を配置してはどうか」と、新たなアイデアを語っていた。最後に登壇したのは「自分はスポーツが苦手」と話す澤田氏。自分と同じ人々が楽しめるスポーツをつくろうと考えたことが、世界ゆるスポーツ協会の立ち上げにつながったという。「ゆるスポーツ」とは、年齢や性別、障害などに関わらず、皆が楽しめるスポーツを指し、同協会は設立2年で約70種目の新しいスポーツを開発している。イベントなども積極的に行っている同協会であるが、多くのコンテンツを用意することで、日ごろからスポーツをする方、そうでない方の双方から「楽しい」などと、アンケートでも総じて高い満足度を得ているようだ。

I. 基調講演

演題：日本のスポーツの未来 ～第2期スポーツ基本計画及び未来投資戦略2017を踏まえて～

講師：今里 譲氏（スポーツ庁 次長）

講演資料



SPORTEC 2017 セミナー

日本のスポーツの未来

～第2期スポーツ基本計画及び未来投資戦略2017を踏まえて～

2017年7月25日
スポーツ庁次長 今里 譲

スポーツ庁の新たなミッション

スポーツ庁が中核となり、他省庁とも連携して多様な施策を展開。
「スポーツの力」を積極的に配信。

スポーツ×健康増進

厚生省
・健康増進
・高齢者、障害者福祉

・健康増進に資するスポーツの機会の確保
・障害者スポーツの充実

・Sport for Tomorrowの実施
・国際競技連盟（IF）の役員ポスト獲得支援 等

外務省
・スポーツを活用した外交の展開（国際交流、経済協力）等
・Sport for Tomorrowの実施 等

スポーツ×国際交流

スポーツ×地域活性化

国土省、農水省、環境省
・公園整備等
・観光振興、地域振興

・スポーツを行う多様な場の創出
・スポーツを通じた地域振興

・スポーツの成長産業化（スタジアム・アリーナ改革、スポーツ経営人材の育成 等）

経済省
・スポーツ施設・用品産業
・スポーツ×ビジネス

◇スポーツ庁スローガン◇

“スポーツが変える。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life”

第2期スポーツ基本計画のポイント

スポーツ基本計画（2011（平成23）年公布・施行）に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017（平成29）年度～2021（平成33）年度。

第1期基本計画

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

2020年東京大会の開催決定

障害者スポーツが阪神から文部省へ移管

スポーツ庁の創設

ラグビーワールドカップ等

東京オリンピック・パラリンピック開催決定

ワールドマスターズゲームズ開催

第2期基本計画

2017 2018 2019 2020 2021 2022

ラグビーワールドカップ等

東京オリンピック・パラリンピック開催決定

ワールドマスターズゲームズ開催

ポイント1

スポーツの価値を強化し、社会の発展に貢献。

～スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～

「人生」が変わる！ 「社会」が変わる！ 「世界」とつながる！

スポーツで人生を健康で生き生きとしたものにできる。

共生社会、健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして「価値あるスポーツ社会」を実現する。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして「価値あるスポーツ社会」を実現する。

ポイント2

数値を含む成果指標を第1期計画に比べ大幅に増加（8→20）。

ポイント3

障害者スポーツの普及やスポーツの成長産業化など、スポーツ庁創設後の重点施策を盛り込む。

日本経済再生本部「未来投資戦略2017」（平成29年6月）

I Society5.0

に向けた戦略分野

II Society5.0

に向けた横断課題

III 地域経済好循環システムの構築

IV 海外の成長市場の取り込み

3. 観光・スポーツ・文化芸術（スポーツ部分）

<KPI>

- ✓ 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2025年までに新たに20拠点を実現する（今回新たに設定したKPI）
- ✓ スポーツ市場規模（2015年：5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す
- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から、2021年までに65%に向上することを目指す

新たに講ずべき具体的施策 ii）スポーツ産業の未来開拓

- ① スポーツを核とした地域活性化（「スポーツ未来開拓プラン」の実行）
- ② スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出支援
- ③ スポーツの海外展開の促進
- ④ スポーツ実施率の向上

（参考）スポーツ未来開拓プラン ～スポーツを核とした地域活性化～

- 地域交流拠点の創出（スタジアム・アリーナ改革）
- 新たな地域スポーツ振興の体制づくり
- 等関係省庁と連携した取組

スポーツ未来開拓プラン

～スポーツを核とした地域活性化～

※関係省庁と連携した政府一体の取組

地域交流拠点の創出（スタジアム・アリーナ改革）

- スポーツだけでなく、音楽イベントや健康づくりなど、賑わいやコミュニティ創出の拠点とするため、地域のニーズに応じた専門家の派遣などにより、施設整備に向けた計画策定等を支援
- スポーツを核とした地域活性化は「構想」から「具体化」の段階へ
- 地域経済を引っ張る事業を後押しし、ローカルエコノミーを深化

新たな地域スポーツ振興の体制づくり

- 子供のスポーツ機会の充実と質の確保に向け、「部活動指導員」を制度化し、学校と地域のスポーツ団体・企業等が協働する新しい体制を構築

施設の効果的整備・運営に向けた民間活力の導入促進

- スタジアム・アリーナの効率的整備や収益力のある運営のため、コンセッションをはじめとしたPPP/PPFの活用、都市公園法の改正（国会提出中）による制度の活用等、民間活力の導入について地方公共団体の取組を支援 【国交省等と連携】

地域経済を牽引する地域ぐるみ事業の集中的支援

- 地域未来投資促進法案（国会提出中）により、地域の特性を生かして高い付加価値をもたらす地域経済を牽引する事業を集中的支援。 【経産省等と連携】

スタジアム・アリーナ改革指針の概要

1. 目的

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化の大きな柱
- 改革指針は、スタジアム・アリーナ改革実現のための基本的な考え方を提示
- これまでのスポーツ施設に対する固定観念・前例主義等に関するマインドチェンジ
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長等、官民による新しい公益の発現を目指す

2. 主な内容

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主目的とした施設
- 原則として公共施設を対象
- 新築や改築、管理運営手法の見直しにおいて検討

スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
- 民間ノウハウの活用と収益性の確保
- サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
- 周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
- スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
- まちの賑わいの創出
- 地域住民のスポーツ機会の増加
- 社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
- 地域のアイデンティティの醸成
- 地域の不動産価値の向上

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

地方公共団体、スポーツチーム、国の役割

- 地方公共団体は、「観るスポーツ」の価値を認識し、最大限に活用するための施設整備や柔軟な運営を図る
- スポーツチームは、行政のパートナーとして、公益的な効果を自ら説明
- 国は情報収集と展開、相談窓口の設置等により地方公共団体を支援。

国内事例 広島市民球場（MAZDA Zoom-Zoomスタジアム）

特徴

- 商業や住宅の一体開発
 - ・結婚式場やマンション、スポーツクラブなどを集積
- 様々な工夫を凝らした設計
 - ・障害者や高齢者、子供連れなどが利用しやすい（7年強で車いす来場者数40,000人）
 - ・まちとの一体感（JR車窓から試合が見える、スタジアム外にただ見エリア設置）
 - ・幅が広く段差のない球場を1周できるコンコース、スタジアムに来やすいフロアード
- 広島東洋カープのリーグ優勝
 - ・1試合平均29,963人、県内だけで経済効果は約340億円・雇用効果年間約3,250人
- 様々な波及効果を創出
 - ・カープ女子など新たな顧客を獲得、スタジアムそのものも観光資源に

● JR車窓からも見えるスタジアム ● 段差のないコンコース ● コーゾに合わせた多様な座席 ● 十分な車いすスペース・座席

【基本情報】

事業主体	広島市
運営開始	2009年3月28日
建築面積	約23,000m ²
敷地面積	約50,000m ²
収容人数	33,000人（観客定員）
事業規模	用地取得費 約54億円 建設費 約90億円

（出典 各種報道資料等をもとにスポーツ庁作成）

スポーツ×IT

デジタル技術を活用することで、スポーツが持つ新たな価値を創造し、ビジネス機会の創造・拡大や、社会課題の解決につなげている可能性大。

新たな観戦
超臨場感／VR観戦
360度リレー
多視点／異視点映像
パワーや衝撃、顔拍などの可視化 等

見える・わかる
ビッグデータ
AR／GPS
パワー計測
プレー解析
スタックの分析 等

健康寿命の延伸
地域コミュニティ活性化
医療・福祉 等

サイバースポーツ
障害者・高齢者
スポーツギア 等

スポーツがもたらす価値

（出典：平成27年度我が国経済社会の持続化・サービス化に係る調査報告書（2020年実施）調査研究事業） 報告書等から作成

第2期スポーツ基本計画のポイント

スポーツ基本計画…スポーツ基本法（2011（平成23）年公布・施行）に基づき、文部科学大臣が定める計画。第1期は2017（平成29）年度～2021（平成33）年度。

第2期基本計画（2022～2026年度）

第1期基本計画（2017～2021年度）

第2期基本計画（2022～2026年度）

第3期基本計画（2027～2031年度）

第4期基本計画（2032～2036年度）

第5期基本計画（2037～2041年度）

第6期基本計画（2042～2046年度）

第7期基本計画（2047～2051年度）

第8期基本計画（2052～2056年度）

第9期基本計画（2057～2061年度）

第10期基本計画（2062～2066年度）

第11期基本計画（2067～2071年度）

第12期基本計画（2072～2076年度）

第13期基本計画（2077～2081年度）

第14期基本計画（2082～2086年度）

第15期基本計画（2087～2091年度）

第16期基本計画（2092～2096年度）

第17期基本計画（2097～2101年度）

第18期基本計画（2102～2106年度）

第19期基本計画（2107～2111年度）

第20期基本計画（2112～2116年度）

第21期基本計画（2117～2121年度）

第22期基本計画（2122～2126年度）

第23期基本計画（2127～2131年度）

第24期基本計画（2132～2136年度）

第25期基本計画（2137～2141年度）

第26期基本計画（2142～2146年度）

第27期基本計画（2147～2151年度）

第28期基本計画（2152～2156年度）

第29期基本計画（2157～2161年度）

第30期基本計画（2162～2166年度）

第31期基本計画（2167～2171年度）

第32期基本計画（2172～2176年度）

第33期基本計画（2177～2181年度）

第34期基本計画（2182～2186年度）

第35期基本計画（2187～2191年度）

第36期基本計画（2192～2196年度）

第37期基本計画（2197～2201年度）

第38期基本計画（2202～2206年度）

第39期基本計画（2207～2211年度）

第40期基本計画（2212～2216年度）

第41期基本計画（2217～2221年度）

第42期基本計画（2222～2226年度）

第43期基本計画（2227～2231年度）

第44期基本計画（2232～2236年度）

第45期基本計画（2237～2241年度）

第46期基本計画（2242～2246年度）

第47期基本計画（2247～2251年度）

第48期基本計画（2252～2256年度）

第49期基本計画（2257～2261年度）

第50期基本計画（2262～2266年度）

第51期基本計画（2267～2271年度）

第52期基本計画（2272～2276年度）

第53期基本計画（2277～2281年度）

第54期基本計画（2282～2286年度）

第55期基本計画（2287～2291年度）

第56期基本計画（2292～2296年度）

第57期基本計画（2297～2301年度）

第58期基本計画（2302～2306年度）

第59期基本計画（2307～2311年度）

第60期基本計画（2312～2316年度）

第61期基本計画（2317～2321年度）

第62期基本計画（2322～2326年度）

第63期基本計画（2327～2331年度）

第64期基本計画（2332～2336年度）

第65期基本計画（2337～2341年度）

第66期基本計画（2342～2346年度）

第67期基本計画（2347～2351年度）

第68期基本計画（2352～2356年度）

第69期基本計画（2357～2361年度）

第70期基本計画（2362～2366年度）

第71期基本計画（2367～2371年度）

第72期基本計画（2372～2376年度）

第73期基本計画（2377～2381年度）

第74期基本計画（2382～2386年度）

第75期基本計画（2387～2391年度）

第76期基本計画（2392～2396年度）

第77期基本計画（2397～2401年度）

第78期基本計画（2402～2406年度）

第79期基本計画（2407～2411年度）

第80期基本計画（2412～2416年度）

第81期基本計画（2417～2421年度）

第82期基本計画（2422～2426年度）

第83期基本計画（2427～2431年度）

第84期基本計画（2432～2436年度）

第85期基本計画（2437～2441年度）

第86期基本計画（2442～2446年度）

第87期基本計画（2447～2451年度）

第88期基本計画（2452～2456年度）

第89期基本計画（2457～2461年度）

第90期基本計画（2462～2466年度）

第91期基本計画（2467～2471年度）

第92期基本計画（2472～2476年度）

第93期基本計画（2477～2481年度）

第94期基本計画（2482～2486年度）

第95期基本計画（2487～2491年度）

第96期基本計画（2492～2496年度）

第97期基本計画（2497～2501年度）

第98期基本計画（2502～2506年度）

第99期基本計画（2507～2511年度）

第100期基本計画（2512～2516年度）

第101期基本計画（2517～2521年度）

第102期基本計画（2522～2526年度）

第103期基本計画（2527～2531年度）

第104期基本計画（2532～2536年度）

第105期基本計画（2537～2541年度）

第106期基本計画（2542～2546年度）

第107期基本計画（2547～2551年度）

第108期基本計画（2552～2556年度）

第109期基本計画（2557～2561年度）

第110期基本計画（2562～2566年度）

第111期基本計画（2567～2571年度）

第112期基本計画（2572～2576年度）

第113期基本計画（2577～2581年度）

第114期基本計画（2582～2586年度）

第115期基本計画（2587～2591年度）

第116期基本計画（2592～2596年度）

第117期基本計画（2597～2601年度）

第118期基本計画（2602～2606年度）

第119期基本計画（2607～2611年度）

第120期基本計画（2612～2616年度）

第121期基本計画（2617～2621年度）

第122期基本計画（2622～2626年度）

第123期基本計画（2627～2631年度）

第124期基本計画（2632～2636年度）

第125期基本計画（2637～2641年度）

第126期基本計画（2642～2646年度）

第127期基本計画（2647～2651年度）

第128期基本計画（2652～2656年度）

第129期基本計画（2657～2661年度）

第130期基本計画（2662～2666年度）

第131期基本計画（2667～2671年度）

第132期基本計画（2672～2676年度）

第133期基本計画（2677～2681年度）

第134期基本計画（2682～2686年度）

第135期基本計画（2687～2691年度）

第136期基本計画（2692～2696年度）

第137期基本計画（2697～2701年度）

第138期基本計画（2702～2706年度）

第139期基本計画（2707～2711年度）

第140期基本計画（2712～2716年度）

第141期基本計画（2717～2721年度）

第142期基本計画（2722～2726年度）

第143期基本計画（2727～2731年度）

第144期基本計画（2732～2736年度）

第145期基本計画（2737～2741年度）

第146期基本計画（2742～2746年度）

第147期基本計画（2747～2751年度）

第148期基本計画（2752～2756年度）

第149期基本計画（2757～2761年度）

第150期基本計画（2762～2766年度）

第151期基本計画（2767～2771年度）

第152期基本計画（2772～2776年度）

第153期基本計画（2777～2781年度）

第154期基本計画（2782～2786年度）

第155期基本計画（2787～2791年度）

第156期基本計画（2792～2796年度）

第157期基本計画（2797～2801年度）

第158期基本計画（2802～2806年度）

第159期基本計画（2807～2811年度）

第160期基本計画（2812～2816年度）

第161期基本計画（2817～2821年度）

第162期基本計画（2822～2826年度）

第163期基本計画（2827～2831年度）

第164期基本計画（2832～2836年度）

第165期基本計画（2837～2841年度）

第166期基本計画（2842～2846年度）

第167期基本計画（2847～2851年度）

第168期基本計画（2852～2856年度）

第169期基本計画（2857～2861年度）

第170期基本計画（2862～2866年度）

第171期基本計画（2867～2871年度）

第172期基本計画（2872～2876年度）

第173期基本計画（2877～2881年度）

第174期基本計画（2882～2886年度）

第175期基本計画（2887～2891年度）

第176期基本計画（2892～2896年度）

第177期基本計画（2897～2901年度）

第178期基本計画（2902～2906年度）

第179期基本計画（2907～2911年度）

第180期基本計画（2912～2916年度）

第181期基本計画（2917～2921年度）

第182期基本計画（2922～2926年度）

第183期基本計画（2927～2931年度）

第184期基本計画（2932～2936年度）

第185期基本計画（2937～2941年度）

第186期基本計画（2942～2946年度）

第187期基本計画（2947～2951年度）

第188期基本計画（2952～2956年度）

第189期基本計画（2957～2961年度）

第190期基本計画（2962～2966年度）

第191期基本計画（2967～2971年度）

第192期基本計画（2972～2976年度）

第193期基本計画（2977～2981年度）

第194期基本計画（2982～2986年度）

第195期基本計画（2987～2991年度）

第196期基本計画（2992～2996年度）

第197期基本計画（2997～3001年度）

第198期基本計画（3002～3006年度）

第199期基本計画（3007～3011年度）

第200期基本計画（3012～3016年度）

第201期基本計画（3017～3021年度）

第202期基本計画（3022～3026年度）

第203期基本計画（3027～3031年度）

第204期基本計画（3032～3036年度）

第205期基本計画（3037～3041年度）

第206期基本計画（3042～3046年度）

第207期基本計画（3047～3051年度）

第208期基本計画（3052～3056年度）

第209期基本計画（3057～3061年度）

第210期基本計画（3062～3066年度）

第211期基本計画（3067～3071年度）

第212期基本計画（3072～3076年度）

第213期基本計画（3077～3081年度）

第214期基本計画（3082～3086年度）

第215期基本計画（3087～3091年度）

第216期基本計画（3092～3096年度）

第217期基本計画（3097～3101年度）

第218期基本計画（3102～3106年度）

第219期基本計画（3107～3111年度）

第220期基本計画（3112～3116年度）

第221期基本計画（3117～3121年度）

第222期基本計画（3122～3126年度）

第223期基本計画（3127～3131年度）

第224期基本計画（3132～3136年度）

第225期基本計画（3137～3141年度）

第226期基本計画（3142～3146年度）

第227期基本計画（3147～3151年度）

第228期基本計画（3152～3156年度）

第229期基本計画（3157～3161年度）

第230期基本計画（3162～3166年度）

第231期基本計画（3167～3171年度）

第232期基本計画（3172～3176年度）

第233期基本計画（3177～3181年度）

第234期基本計画（3182～3186年度）

第235期基本計画（3187～3191年度）

第236期基本計画（3192～3196年度）

第237期基本計画（3197～3201年度）

第238期基本計画（3202～3206年度）

第239期基本計画（3207～3211年度）

第240期基本計画（3212～3216年度）

第241期基本計画（3217～3221年度）

第242期基本計画（3222～3226年度）

第243期基本計画（3227～3231年度）

第244期基本計画（3232～3236年度）

第245期基本計画（3237～3241年度）

第246期基本計画（3242～3246年度）

第247期基本計画（3247～3251年度）

第248期基本計画（3252～3256年度）

第249期基本計画（3257～3261年度）

第250期基本計画（3262～3266年度）

第251期基本計画（3267～3271年度）

第252期基本計画（3272～3276年度）

第253期基本計画（3277～3281年度）

第254期基本計画（3282～3286年度）

第255期基本計画（3287～3291年度）

第256期基本計画（3292～3296年度）

第257期基本計画（3297～3301年度）

第258期基本計画（3302～3306年度）

第259期基本計画（3307～3311年度）

第260期基本計画（3312～3316年度）

第261期基本計画（3317～3321年度）

第262期基本計画（3322～3326年度）

第263期基本計画（3327～3331年度）

第264期基本計画（3332～3336年度）

第265期基本計画（3337～3341年度）

第266期基本計画（3342～3346年度）

第267期基本計画（3347～3351年度）

第268期基本計画（3352～3356年度）

第269期基本計画（3357～3361年度）

第270期基本計画（3362～3366年度）

第271期基本計画（3367～3371年度）

第272期基本計画（3372～3376年度）

第273期基本計画（3377～3381年度）

第274期基本計画（3382～3386年度）

第275期基本計画（3387～3391年度）

第276期基本計画（3392～3396年度）

第277期基本計画（3397～3401年度）

第278期基本計画（3402～3406年度）

第279期基本計画（3407～3411年度）

第280期基本計画（3412～3416年度）

第281期基本計画（3417～3421年度）

第282期基本計画（3422～3426年度）

第283期基本計画（3427～3431年度）

第284期基本計画（3432～3436年度）

第285期基本計画（3437～3441年度）

第286期基本計画（3442～3446年度）

第287期基本計画（3447～3451年度）

第288期基本計画（3452～3456年度）

第289期基本計画（3457～3461年度）

第290期基本計画（3462～3466年度）

第291期基本計画（3467～3471年度）

第292期基本計画（3472～3476年度）

第293期基本計画（3477～3481年度）

第294期基本計画（3482～3486年度）

第295期基本計画（3487～3491年度）

第296期基本計画（3492～3496年度）

第297期基本計画（3497～3501年度）

第298期基本計画（3502～3506年度）

第299期基本計画（3507～3511年度）

第300期基本計画（3512～3516年度）

第301期基本計画（3517～3521年度）

第302期基本計画（3522～3526年度）

第303期基本計画（3527～3531年度）

第304期基本計画（3532～3536年度）

第305期基本計画（3537～3541年度）

第306期基本計画（3542～3546年度）

第307期基本計画（3547～3551年度）

第308期基本計画（3552～3556年度）

第309期基本計画（3557～3561年度）

第310期基本計画（3562～3566年度）

第311期基本計画（3567～3571年度）

第312期基本計画（3572～3576年度）

第313期基本計画（3577～3581年度）

第314期基本計画（3582～3586年度）

第315期基本計画（3587～3591年度）

第316期基本計画（3592～3596年度）

第317期基本計画（3597～3601年度）

第318期基本計画（3602～3606年度）

第319期基本計画（3607～3611年度）

第320期基本計画（3612～3616年度）

第321期基本計画（3617～3621年度）

第322期基本計画（3622～3626年度）

第323期基本計画（3627～3631年度）

第324期基本計画（3632～3636年度）

第325期基本計画（3637～3641年度）

第326期基本計画（3642～3646年度）

第327期基本計画（3647～3651年度）

第328期基本計画（3652～3656年度）

第329期基本計画（3657～3661年度）

第330期基本計画（3662～3666年度）

第331期基本計画（3667～3671年度）

第332期基本計画（3672～3676年度）

第333期基本計画（3677～3681年度）

第334期基本計画（3682～3686年度）

第335期基本計画（3687～3691年度）

第336期基本計画（3692～3696年度）

第337期基本計画（3697～3701年度）

第338期基本計画（3702～3706年度）

第339期基本計画（3707～3711年度）

第340期基本計画（3712～3716年度）

第341期基本計画（3717～3721年度）

第342期基本計画（3722～3726年度）

第343期基本計画（3727～3731年度）

第344期基本計画（3732～3736年度）

第345期基本計画（3737～3741年度）

第346期基本計画（3742～3746年度）

第347期基本計画（3747～3751年度）

第348期基本計画（3752～3756年度）

第349期基本計画（3757～3761年度）

第350期基本計画（3762～3766年度）

第351期基本計画（3767～3771年度）

第352期基本計画（3772～3776年度）

第353期基本計画（3777～3781年度）

第354期基本計画（3782～3786年度）

第355期基本計画（3787～3791年度）

第356期基本計画（3792～3796年度）

第357期基本計画（3797～3801年度）

第358期基本計画（3802～3806年度）

第359期基本計画（3807～3811年度）

第360期基本計画（3812～3816年度）

第361期基本計画（3817～3821年度）

第362期基本計画（3822～3826年度）

第363期基本計画（3827～3831年度）

第364期基本計画（3832～3836年度）

第365期基本計画（3837～3841年度）

第366期基本計画（3842～3846年度）

第367期基本計画（3847～3851年度）

第368期基本計画（3852～3856年度）

第369期基本計画（3857～3861年度）

第370期基本計画（3862～3866年度）

第371期基本計画（3867～3871年度）

第372期基本計画（3872～3876年度）

第373期基本計画（3877～3881年度）

第374期基本計画（3882～3886年度）

第375期基本計画（3887～3891年度）

第376期基本計画（3892～3896年度）

第377期基本計画（3897～3901年度）

第378期基本計画（3902～3906年度）

第379期基本計画（3907～3911年度）

第380期基本計画（3912～3916年度）

第381期基本計画（3917～3921年度）

第382期基本計画（3922～3926年度）

第383期基本計画（3927～3931年度）

第384期基本計画（3932～3936年度）

第385期基本計画（3937～3941年度）

第386期基本計画（3942～3946年度）

第387期基本計画（3947～3951年度）

第388期基本計画（3952～3956年度）

第389期基本計画（3957～3961年度）

第390期基本計画（3962～3966年度）

第391期基本計画（3967～3971年度）

第392期基本計画（3972～3976年度）

第393期基本計画（3977～3981年度）

第394期基本計画（3982～3986年度）

第395期基本計画（3987～3991年度）

第396期基本計画（3992～3996年度）

第397期基本計画（3997～4001年度）

第398期基本計画（4002～4006年度）

第399期基本計画（4007～4011年度）

第400期基本計画（4012～4016年度）

第401期基本計画（4017～4021年度）

第402期基本計画（4022～4026年度）

第403期基本計画（4027～4031年度）

第404期基本計画（4032～4036年度）

第405期基本計画（4037～4041年度）

第406期基本計画（4042～4046年度）

第407期基本計画（4047～4051年度）

第408期基本計画（4052～4056年度）

第409期基本計画（4057～4061年度）

第410期基本計画（4062～4066年度）

第411期基本計画（4067～4071年度）

第412期基本計画（4072～4076年度）

第413期基本計画（4077～4081年度）

第414期基本計画（4082～4086年度）

第415期基本計画（4087～4091年度）

第416期基本計画（4092～4096年度）

第417期基本計画（4097～4101年度）

第418期基本計画（4102～4106年度）

第419期基本計画（4107～4111年度）

第420期基本計画（4112～4116年度）

第421期基本計画（4117～4121年度）

第422期基本計画（4122～4126年度）

第423期基本計画（4127～4131年度）

第424期基本計画（4132～4136年度）

第425期基本計画（4137～4141年度）

第426期基本計画（4142～4146年度）

第427期基本計画（4147～4151年度）

第428期基本計画（4152～4156年度）

第429期基本計画（4157～4161年度）

第430期基本計画（4162～4166年度）

第431期基本計画（4167～4171年度）

第432期基本計画（4172～4176年度）

第433期基本計画（4177～4181年度）

第434期基本計画（4182～4186年度）

第435期基本計画（4187～4191年度）

第436期基本計画（4192～4196年度）

第437期基本計画（4197～4201年度）

第438期基本計画（4202～4206年度）

第439期基本計画（4207～4211年度）

第440期基本計画（4212～4216年度）

第441期基本計画（4217～4221年度）

第442期基本計画（4222～4226年度）

第443期基本計画（4227～4231年度）

第444期基本計画（4232～4236年度）

第445期基本計画（4237～4241年度）

第446期基本計画（4242～4246年度）

第447期基本計画（4247～4251年度）

第448期基本計画（4252～4256年度）

第449期基本計画（4257～4261年度）

第450期基本計画（4262～4266年度）

第451期基本計画（4267～4271年度）

第452期基本計画（4272～4276年度）

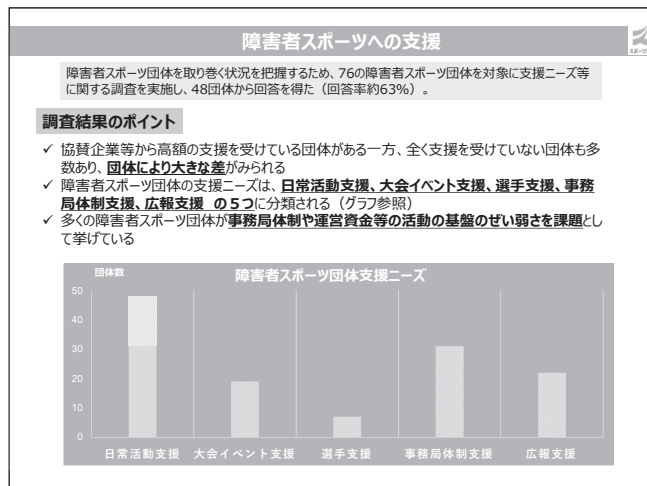
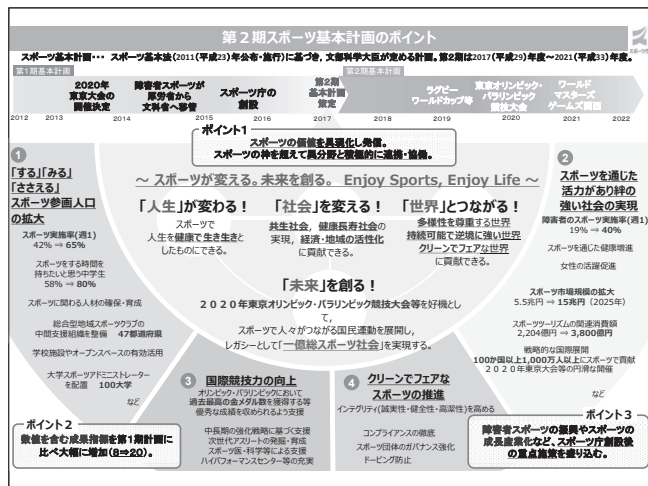
第453期基本計画（4277～4281年度）

第454期基本計画（4282～4286年度）

第455期基本計画（4287～4291年度）

第456期基本計画（4292～4296年度）

第457期基本計画（4297～4301年度）



障害者スポーツへの支援

障害者スポーツ団体を支援するメリット・特典

メリット

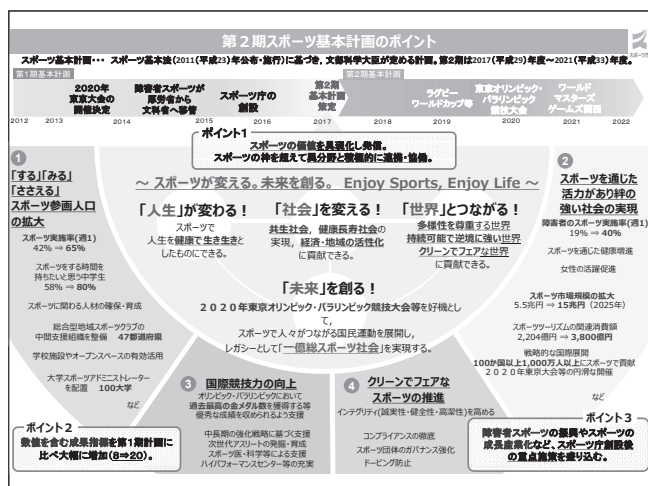
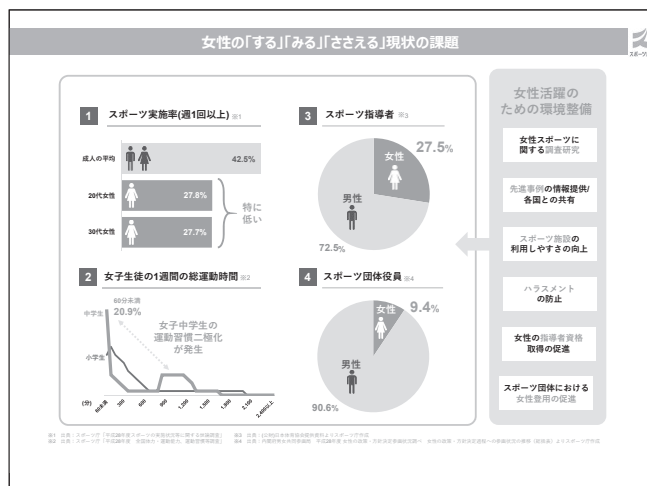
- ✓ 障害者アスリートの雇用や特定の競技・選手の応援により、社員の一体感の醸成、社員の士気向上や社会的認知度の向上に寄与します
- ✓ 障害者スポーツ団体の活動拠点や大会開催地に対する地域貢献につながります
- ✓ 特定の競技(団体)の応援を通じた特徴ある会社づくりに資するものです
- ✓ 障害者アスリートを採用する場合は、障害者雇用促進法に基づく障害者の法定雇用率にも算入されます
- ✓ 障害者アスリートを応援することで挑戦する企業イメージを伝えることができます
- ✓ 市場が拡大している障害者スポーツ用具等の開発への参入の契機となります

特典

- 文部科学省が障害者デザイナー(横溝さやか氏)に依頼して作成した認定ロゴマークが使用できます
- 障害者スポーツ団体への支援を行った民間企業等に対してスポーツ庁長官感謝状を贈呈します
- 一定の期間継続的に支援を行った場合は、文部科学大臣表彰の対象となります

障害者スポーツ団体への支援に興味がありましたら、以下にお問合せください
(各団体に直接お問い合わせいただくことも結構です)

スポーツ庁 障害者スポーツ振興室
Tel : 03-6734-3490 E-mail: kensport@mext.go.jp



大学スポーツの振興に関する検討会議について

課題：大学が持つスポーツ人材育成機能、スポーツ資源(部活動指導者、学生・教員、スポーツ施設)は、大きな潜在力を有している。
一方で、アメリカのような大学スポーツ先進国と比較して、十分に活かされているとはいえない。

最終とりまとめ 概要

<1> 大学スポーツの振興に向けた基本的考え方(方針)について

大学スポーツ振興の意義

- 大学におけるスポーツの振興には、国民の健康増進や地域・経済の活性化等に資する可能性を有するなど、公共的役割を担う可能性
- 大学には、アスリートや指導者等の貴重な人材、体育・スポーツ施設が存在

大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための方向性

- スポーツの社会的効用を理解することは社会発展を促進に資することから、大学においてスポーツ分野を学ぶことが重要
- 大学や学生競技連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の創設に向けた議論が必要

<2> 個別テーマの目標・達成に向けた取組について

- 大学トップ層の理解の醸成
- スポーツマネジメント人材育成・部局の設置
- 大学スポーツ振興の資金調達の向上
- スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣
- 学生アスリートのデュアルキャリア支援
- スポーツボランティアの育成
- 大学スポーツ資源を活用した地域貢献・経済活性化

<3> 大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の在り方

- 日本版NCAAの在り方について、検討会議の下にタスクフォースを設置し検討

<4> 今後の進め方

- 「産学連携協議会」を設置し、日本版NCAAの具体的な制度設計を進め、平成30年度中の日本版NCAAの創設を目指す。
- 関係者の意識の醸成や大学内の体制整備、大学間・学連間の連携、スポーツ団体との連携の強化を図る。

「まんが スポーツによる地域活性化」事例集

スポーツによる地域活性化を支え、牽引した方々の、様々な苦労や成功のポイント等を、ドキュメンタリーまんがで紹介！

「まんが スポーツで地域活性化」事例集（全12巻）

- ラグビー合宿の聖地へ（北海道網走市）
- バスケットで元気に（秋田県）
- 市民が主役の交流拠点・アオーレ長岡（新潟県長岡市）
- マリンスポーツでまちおこし（三重県熊野市）
- 瀬戸内しまなみ海道 国際サイクリング大会（愛媛県）
- スポーツコミッションで合宿誘致（佐賀県）

- 日本初のバレーボール専用体育館・オガルベース（岩手県紫波町）
- 世界が注目するアウトドア天国・みなかみ（群馬県みなかみ町）
- サッカーで地域を盛り上げる（長野県松本市）
- 「自立と連携」スポーツを核に地域に雇用を生む（島根県出雲市）
- Japan Open 飯塚国際車いすテニス大会（福岡県飯塚市）
- 大分国際車いすマラソン大会（大分県）

■日本生命・ススキの2社が協賛

事例集の制作に、日本生命保険相互会社とススキ株式会社が協賛。2万2千の学校図書館に寄贈。

◆まんが制作には、地域の人材を活用

12地域の近隣に所在する短大、専門学校等で、まんが制作を専攻している学生たちが取材・制作。

「まんが スポーツで地域活性化」事例集
完成お披露目会

2017年5月、全国の中学校、高校、大学等 約2万2千校の図書館に寄贈

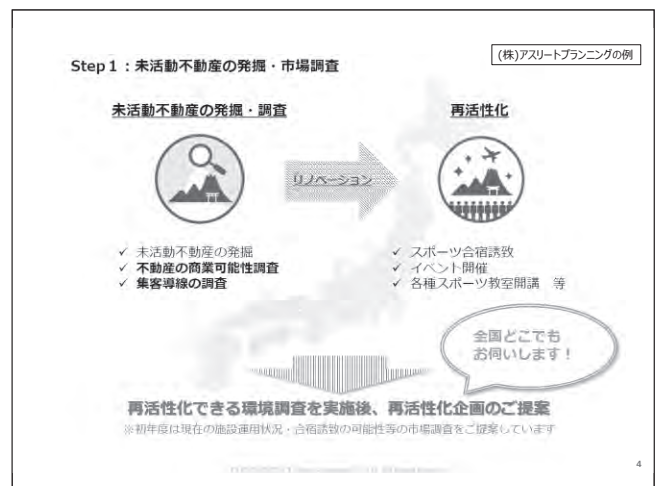
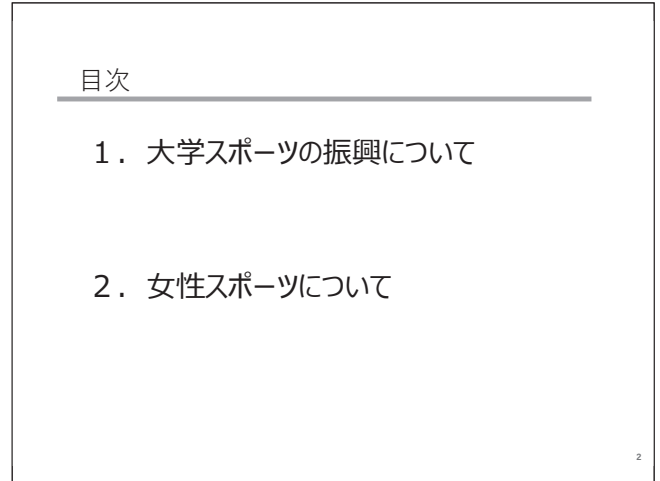
未来を担う青少年たちに、地域活性化の事例を知ってもらい、人材育成のきっかけとします。

II. トークセッション

テーマ：オリパラが創る日本のスポーツの未来

パネリスト：由良 英雄 氏（スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当））

講演資料



大阪体育大学の取り組み

選手生活の活動記録、支援システムとしての導入

- ・競技生活、日常生活の管理・支援
- ・怪我の管理フォーマットの統一
- ・受傷歴、リハビリ情報の蓄積と共有徹底



7

2. 女性スポーツの振興について

英国のThis Girl Canの例

relatable = 共感



Sport England

8

英国のThis Girl Canの例



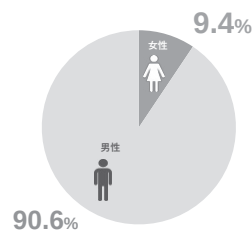
私は揺れる。それが私。

10

9

スポーツ関係機関の役員等女性の比率

スポーツ団体役員



※出典：内閣府男女共同参画局 平成28年度 女性の政策・方針決定参画状況調査 女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移（総括表）よりスポーツ庁作成

平成29年4月10日、スポーツ庁、JSC、JOC、JPC、日体協が、「国際女性スポーツワーキンググループ」が発表する女性スポーツ発展のための国際的な提言文である「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」に署名。



ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言（抄）

B. 基本方針
6. スポーツにおけるリーダーシップ
女性はいまだ、あらゆるスポーツおよびスポーツに関連したにおいて少数派である。これら組織のリーダーシップや意思決定の立場の領域に責任のある人たちは、女性リーダーの採用、メンタリング、エンパワメント、報酬、そして彼女たちが働き続けられることを特に考慮しながら、あらゆるレベルのコーチ、アドバイザー、意思決定者、審判、管理者、スポーツをする女性の数を増やすための政策、プログラム、設計構想をつくらなければならない。

スポーツ団体の経営力強化に関する会合（女性役員登用促進等）

- 60を超えるスポーツ団体から、120名以上が参加し、「スポーツ界における女性の活躍拡大に関する当面の方針」を了承。
- スポーツ庁では今後「スポーツを通じた女性の活躍促進会議」を開催し、具体的方策を検討していく予定。

● 女性の活躍拡大に関する当面の取組方針

1. スポーツ団体における女性役員比率拡大

(1) 目標の共有

第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）における『社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位を占める女性の割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する』との要請を踏まえ、2020年までに30%とすることをスポーツ団体共通の目標として掲げて取り組むため、各団体の役員会での検討を行うなど合意形成を進める。

(2) 工程表の作成

2020年までのスポーツ界全体での取組について、以下の事項を含め工程表を作成。また、各スポーツ団体において工程表の作成を検討。

- ① 女性役員候補者の推薦募集
- ② 都道府県協会への要請
- ③ 女性役員の活動支援

2. 女性の参加活躍拡大のための具体的取組の推進

- (1) 女性のスポーツ実施率向上
- (2) 女性アスリート支援

3. スポーツを通じた女性の活躍促進会議の開催

女性の「する」「みる」「さえる」スポーツへの参画の促進のための環境を整備するため、「スポーツを通じた女性の活躍促進会議」を開催し、特に、第2期スポーツ基本計画でまとめた施策の着実な実施に向け具体的な施策を検討。



（平成29年5月29日）

11

SPORTEC 2017 セミナー
2017 07 25



オリパラが創る日本の スポーツの未来

友添秀則



早稲田大学 スポーツ科学学術院
Faculty of Sport Sciences, Ritsumeikan University

1

今日の提案

1. オリパラのソフトレガシー（多様性・共生）
をめぐって
→「新しいスポーツ」の構想を手掛かりに
2. 青少年のスポーツ振興からみた我が国
のスポーツ組織の新しいあり方
→運動部活動を手掛かりに

2

ソフトレガシーをめぐって

- * オリンピズムの理念
「共生・多様性」, 「平和＝国際親善」
＋東京大会の理念＝「復興」
- 「共生・多様性」の視点から
- ・2020東京大会の大会コンセプトのひとつ
⇒ 多様性と調和

3

新しいスポーツへ

- 「より速く(Citius)、より高く(Altius)、より強く(Fortius)」
進歩を善とする進歩主義思想を根幹とする現代スポーツ
↓
アンチ・モダニズム型のスポーツへ
(アンチ優勝劣敗、克己と禁欲を不要、結果の平等、小筋活動)
- ・新しいスポーツの構想・具体化の提案
- ・新しいスポーツによるシステムの編成(編み直し)
⇓
(スポーツの思想、制度、ルール、イデオロギー、組織、体制の編み直し)

4

新しいスポーツの形

より playful なスポーツへ(生の根源に触れるプレイ性)
・アレア(偶然)・ミミクリ(模倣) イリックス(めまい)
(Roger Cailliois)

- * 健常者とシニア、障害者が一体化した新しいスポーツのあり方 (障害者スポーツへのシニア、健常者の参加)
- * 新しいスポーツ⇒異質な他者を受け入れる社会の下地づくりに貢献
- * 新しいスポーツも国民各層を巻き込んだ大会
例えば国体の別部門として五輪前に開けば、日本からスポーツの多様性を発信できる。

5

2020オリパラと価値創造

オリンピックとパラリンピックを融合したスポーツの 新部門の設置提案(新しいスポーツで)

2020オリパラ
→ 新たな価値創造のチャンスにしていけるべき
→ 価値創造の中からこそ
若いリーダーが育つ

6

1. 青少年スポーツの振興と組織

運動部活動を手掛かりに→運動部活動をめぐるこれまでの議論

学校 OR 地域

- 1) 完全地域移譲型
- 2) 融合型
- 3) 学校運動部主導型

なぜ、地域移譲型と融合型は、うまくいかなかったのか？

7

これまでの地域移譲型、融合型の限界

1) 時期尚早だったのか？

地域移譲型、融合型とも、提案後、20年の時間

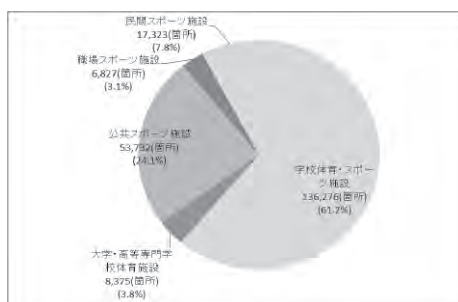
2) 学校における運動部への愛着と利便性

私の立場＝「学校運動部と地域クラブは人で融合すべき」
との立場

→新しい青少年スポーツ組織が必要

8

我が国の体育・スポーツ施設 (平成22年3月現在)



出典：文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」

2. 運動部活動「地域移譲論」の系譜

* 1995年 経済同友会「学校から『合校』へ」

→学校スリム化論の提言

* 1997年 保健体育審議会答申

→運動部活動と地域社会との連携の提案

* 2000年 スポーツ振興基本計画

→運動部活動と地域スポーツクラブの連携

学校5日制⇒ 1992年9月から月1回で開始

1995年度からは月2回、2002年度から完全学校5日制

10

学校運動部の現実

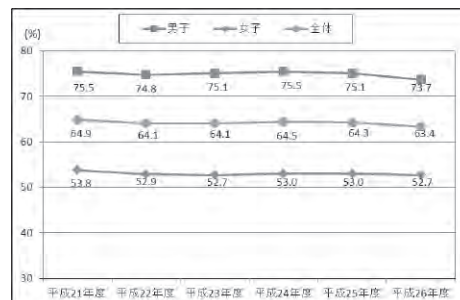
- * 学校が引き受けるか否かの法的曖昧性
 - ・学校運動部＝教師にとっては過重な負担
(本務ではないという立場→地域に移行すべき)
 - 多くの場合、学校側からの地域移譲論はネガティブ

現実には、学校運動部は地域社会に移行していない
運動部活動が学校から出ない現実

→ポジティブな理由(存在意義)があるからなのではないか

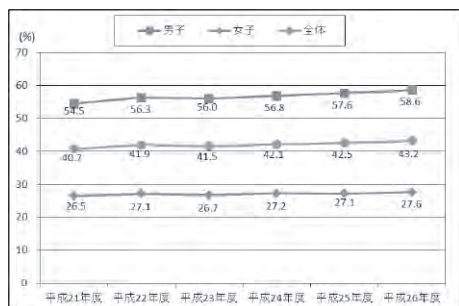
11

中学校における運動部活の参加率



出典(公財)日本中体連調べ(全国中学校体育大会種目のみを合計)

高等学校における運動部活動の参加率



出典：(公財)全国高体連および(公財)日本高野連調べ(インターハイ種目および公式野球・軟式野球を合計)

4. 学校運動部の存在理由

- 学校での居場所づくりとしての運動部
- すべての生徒への運動部活への参加選択権の保障
- 正課体育との連携の容易さ
- 正規の教員の責任下で、学校内スポーツ施設で日常的に指導可能
- 自主性・主体性、有能観、自治能力等の資質・能力の育成→教育のカテゴリーで考えるべきで学校教育外に出すと難しい

14

運動部が学校にあることの意味

- * 学校運動部は、日本人のスポーツ観を規定し、日本のスポーツの在り方の範型を提供してきた制度。
さらに、正課体育と運動しながら生涯にわたるスポーツライフの基礎を培ってきた制度。加えて選手の発掘・育成を担ってきた。
- * 我が国の学校運動部は、世界に類例をみない独特の日本型スポーツ教育システム。これを一度壊すと、元に戻すことができない。

15

5. これからの学校運動部への提言

* 学校運動部の喫緊の問題

1) 教員の負担の問題

OECDの教員をめぐる環境調査(TALIS)～2013年調査結果
日本の教員の一週あたりの仕事にかかる時間→54時間で最多

平成27年3月 学校と教職員の業務実態の把握に関する調査研究から

2) 良質の指導者の確保の問題

16

ジュニアスポーツ施策のGD

今 教育政策や学校体育行政+スポーツ行政の中に

↓

日本のジュニアスポーツ施策のグランドデザインを明確にすべき時

→2020東京大会のレガシー＝グッドタイミング

17

「チーム学校」と「部活動指導員」

* 中教審 作業部会

教員以外に、部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる部活動支援員(仮称)等を法令に位置付ける提案

↓

今春から⇒部活動指導員+外部指導員+学校教員で
日常の部活指導と部活運営業務が可能

しかし plus @ が必要か

(運動部活と地域スポーツクラブをつなぐ人材)

18

スポーツ・コーディネーターの新設・配置(提案1)

* 部活専任+地域クラブのコーディネーター

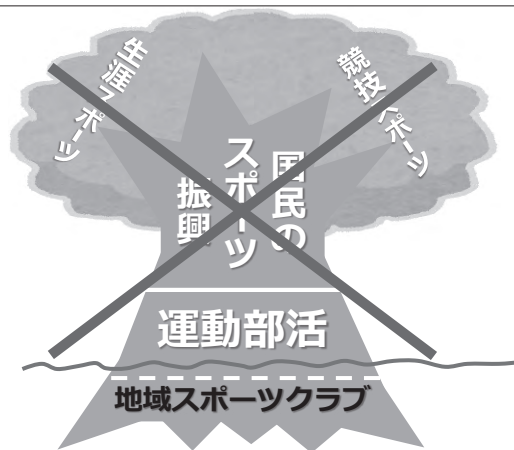
平日=タ方から学校勤務 土日=地域クラブの拠点勤務

都道府県教委の正規の教員定数に加えて、町単位(中学校区)でこのポストを配置してはどうか。運動部活動の統括、スポーツ技術の指導のアドバイス、クラブ運営のノウハウ、教員+部活動指導員+外部指導員へのアドバイス・プロモートの仕事を担う

+

地域クラブの統括、スポーツ技術の指導のアドバイス、クラブ運営のノウハウ、クラブマネージャー(クラマネ)+スポーツ指導員へのアドバイス・プロモートの仕事を担う

19



根が切断されると木は枯れる

18

教員としてのスポーツ・コーディネーター

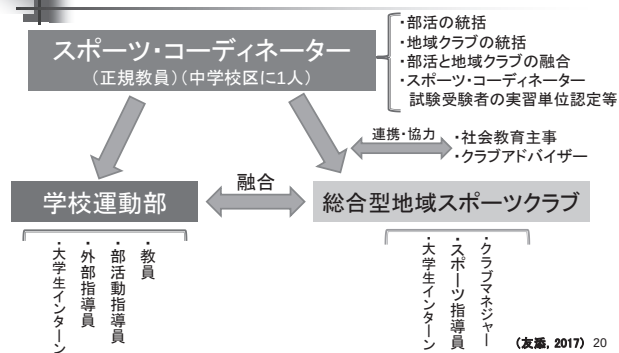
教諭一種免許状(運動部活動・地域スポーツ指導) ※教科(保健体育)一部領域

区分	内容	方法
教職に関する科目	教職に関する専門的事項 (教育原理、教育心理学、教育行政、社会教育、教育哲学、教育法規、特別活動、生徒指導、教育相談、生涯学習等)	マークシート 方式(択一式 90分)
スポーツ指導に関する科目	体育・スポーツ指導に関する専門的事項 (スポーツ哲学、スポーツ指導論、運動部活動論、学校体育制度論、コーチング科学、スポーツ心理学、スポーツ社会学、コミュニケーションスポーツ論等)	
実技・論述試験及び口述試験	スポーツ指導に関する実践技術(実技) 運動部活動・地域スポーツ指導の専門的事項(論述) スポーツ・コーディネーター教員として能力に関する事項(口述)	実習 試験

単位履修方法
未履修単位→放送大学を活用

19

スポーツ・コーディネーターの役割



(友嘉, 2017) 20

体育の分野 指導内容の体系化

小学校			中学校		高等学校		
1, 2年	3, 4年	5, 6年	1, 2年	3年	入学 年次	次の 年次	それ 以降
様々な動きを身に付ける時期			多くの運動を体験する時期		少なくとも一つのスポーツに親しむ時期		
体づくり運動			体づくり運動		体づくり運動		
器械・器具を使っている運動遊び	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動
走・跳の運動遊び	走・跳の運動	陸上運動	陸上競技	陸上競技	陸上競技	陸上競技	陸上競技
水遊び	浮く・泳ぐ運動	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳
表現・リズム遊び	表現運動	表現運動	ダンス	ダンス	ダンス	ダンス	ダンス
ゲーム	ゲーム	ボール運動	球技	球技	球技	球技	球技
※基本の運動という名称はなくなった			武道	武道	武道	武道	武道
			体育理論	体育理論	体育理論	体育理論	体育理論
保健領域			保健分野	保健分野	科目保健	科目保健	科目保健

学校体育の指導内容とカリキュラム

* 体育の学習指導要領=4・4・4制

子供の運動発達の段階⇒4・4・4の区切り
スポーツ運動学・スポーツ教育学の成果

* 学校制度の改編

義務教育学校(6・3制にとられない)
中等教育学校
小中一貫校

24

青少年のスポーツ組織

- * 中体連・高体連が相応しいかの再考
- * 小学校5・6年をどう含むか(4・4・4)

小5・6＝運動発達にとっては極めて重要な時期

- * 小5・6＋中1・2, 中3＋高校生を単位にスポーツ振興を考えてはどうか⇒既存組織の再編
 - ・地域スポーツとスポ少の葛藤の解消(小5・6)
 - ・多様なスポーツ経験の中からスポーツの選択を可能に

25

現代スポーツの特徴

- * 生涯スポーツと競技スポーツの二元論ではスポーツ施策を構想できない時代

⇒若い時代～競技スポーツ 中高年＝生涯スポーツ
中高年の競技スポーツ愛好者 マラソン マスターズ

提案2

- ・青少年スポーツ組織の再編＝「青少年スポーツ連盟」の創設
既存組織の再編～経営効率向上と民活導入(地域企業の部活支援)
- ・**2020東京大会⇒スポーツシニア団(競技スポ・健康スポ)**
1964東京五輪⇒スポーツ少年団

26

青少年スポーツ連盟(仮称)の形

- * 小5～高3 4・4制(+2・2 2・2のグリッド制の併用)
競技志向タイプ ⇔ 楽しみ志向タイプ⇒多様な形
発掘・育成からの一貫指導 地域クラブとの連携
- * 地域企業・地元商店会の支援

- * 青少年スポーツ連盟(仮称)と大学スポーツ(日本版NCAA)の連携

27

青少年スポーツ連盟(仮称)の位置づけ

